

内容に関する問い合わせ先
科学技術政策研究所 第1調査研究グループ 担当:佐藤、治部
TEL 03-3581-2395(直通) FAX 03-5220-1252
ホームページ <http://www.nistep.go.jp>

概要

国立大学法人等の財務状況

(調査資料—139)

平成19年7月
文部科学省
科学技術政策研究所

1. はじめに

平成16年4月に国立大学等が法人化して以来、研究機関による従来より自律的かつ柔軟な研究運営が可能となった。その後3年が経過し、各大学法人も中期計画に沿って、それぞれの特徴を生かした教育・研究を進めており、その実施状況は各機関から公表された資料からもある程度伺い知ることができる。

その間、科学技術基本計画は第2期科学技術基本計画から第3期科学技術基本計画へと進んだが、第3期科学技術基本計画においては、科学の発展と絶えざるイノベーションの創出を通じて、社会・国民に研究成果を還元する科学技術を目指すため、研究開発システムの改革に対する必要性が重視されている。

特に、競争的資金は拡充が進み、第2期科学技術基本計画中には目標とされた倍増までには至らなかったものの、計画開始前に比べ1.5倍、4,700億円に伸びた。第3期科学技術基本計画においては、さらなる競争的資金の拡充を目指しており、政府研究開発投資全体の拡充を図る中で、平成18年12月より、総合科学技術会議・基本政策推進専門調査会・研究資金ワーキンググループにおいて、**適切な競争的資金のあり方についての検討**が進められ、平成19年6月報告書「競争的資金の拡充と制度改革の推進等について」が公表された。また、各省庁においても、関係した研究資金制度に関し、適宜検討・改善が図られてきている。

そこで本調査研究では、第3期科学技術基本計画への対応等の観点から、我が国の各国立大学法人等により公開されている財務諸表の分析を行い、**基盤的資金(国立大学法人運営費交付金)と競争的資金の状況を中心に、財務の基礎情報の比較・整理**を行なうことにより、各種検討に資することとした。

2. 調査の方法

(1) 調査対象機関

対象機関としては、国立大学 87 法人及び大学共同利用機関 4 法人を対象とした。

(2) 調査項目

「平成 16 事業年度財務諸表」・「平成 17 事業年度財務諸表」及び「平成 16 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」・「平成 17 事業年度の係る業務の実績に関する報告書」より、以下のデータを抽出した。

収益	経常収益	運営費交付収入	
		自己収入	授業料収益 入学金収益 検定料収益 付属病院収益 財務収益 雑益
		外部資金関係収入	寄付金収入 受託研究収益(国等から) 受託研究収益(国等以外から) 受託事業収益(国等から) 受託事業収益(国等以外から)
費用	経常費用	物件費	業務費 教育経費 研究経費 教育研究支援経費 診療経費 受託研究費等 受託事業費等
		人件費	役員人件費 教員人件費 職員人件費
		一般管理費	
科学研究費補助金等(*)			
学生数及び教職員数(**)			

業務実施コスト及び機会費用(***)

(*)競争的研究資金全体の6割以上の資金が個人補助制度となっている。このため、従来、これら補助金は外部資金とは分けて扱われており、平成 16 事業年度財務諸表においては、「キャッシュフロー計算書」の「預り科学研究費補助金等の受入」に、平成 17 事業年度財務諸表においては、「科学研究費補助金の明細」に、それぞれ計上されている。平成 16 事業年度の「キャッシュフロー計算書」において、「預り科学研究費補助金受入」が計上されていない場合は、抽出できていない。

(**)学生数及び教職員数は、「平成 16 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成 17 事業年度の係る業務の実績に関する報告書」より、抽出した。

(***)財務諸表の国立大学法人等業務実施コスト計算書より、国立大学法人等業務実施コストおよび機会費用を抽出した。

第1部 基礎情報

3. 調査結果

(1) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

機会費用を含む国立大学法人等業務実施コストは、平成 16 事業年度で 1,616,107,050 千円、うち機会費用は、91,298,946 千円である。平成 17 事業年度は 1,477,311,914 千円、うち機会費用は、124,528,952 千円である。

(2) 運営費交付金・自己収入・外部資金・科学研究費補助金等の財務構造

大学類型別に運営費交付金・自己収入・外部資金・科学研究費補助金等の割合を見ると、以下のようになる。

表 3-2-1 大学類型別運営費交付金・自己収入・外部資金・科学研究費補助金等収入の財務構造

		運営費交付金		自己収入		外部資金		科学研究費補助金収入	
		平成16事業年度	平成17事業年度	平成16事業年度	平成17事業年度	平成16事業年度	平成17事業年度	平成16事業年度	平成17事業年度
病院有	大規模大学	45.1%	44.2%	36.2%	37.1%	8.5%	9.9%	10.3%	8.7%
	中規模病院有大学	39.5%	38.2%	53.9%	55.0%	4.0%	4.3%	2.6%	2.5%
	医科大学	33.5%	31.8%	60.3%	60.4%	3.4%	4.1%	2.7%	3.7%
病院無	中規模病院無大学	55.8%	55.2%	35.9%	35.0%	4.4%	6.1%	3.9%	3.8%
	理工系中心大学	57.3%	53.7%	25.8%	25.8%	9.5%	11.6%	7.3%	8.8%
	文科系中心大学	57.0%	53.8%	40.1%	39.8%	2.3%	2.7%	0.6%	3.7%
	教育大学	69.7%	68.3%	28.1%	29.1%	1.3%	1.7%	1.0%	0.9%
	大学院大学	65.2%	67.5%	8.9%	9.6%	15.3%	13.8%	10.5%	9.2%
	短期大学	62.9%	88.2%	9.7%	10.0%	25.3%	1.9%	2.1%	0.0%
大学共同利用機関法人		90.7%	85.9%	1.2%	1.1%	3.3%	7.0%	4.8%	6.0%

图 3-2-1 平成 16 事業年度大学類型別運営費交付金・自己収入・外部資金・科学研究費補助金等収入の財務構造

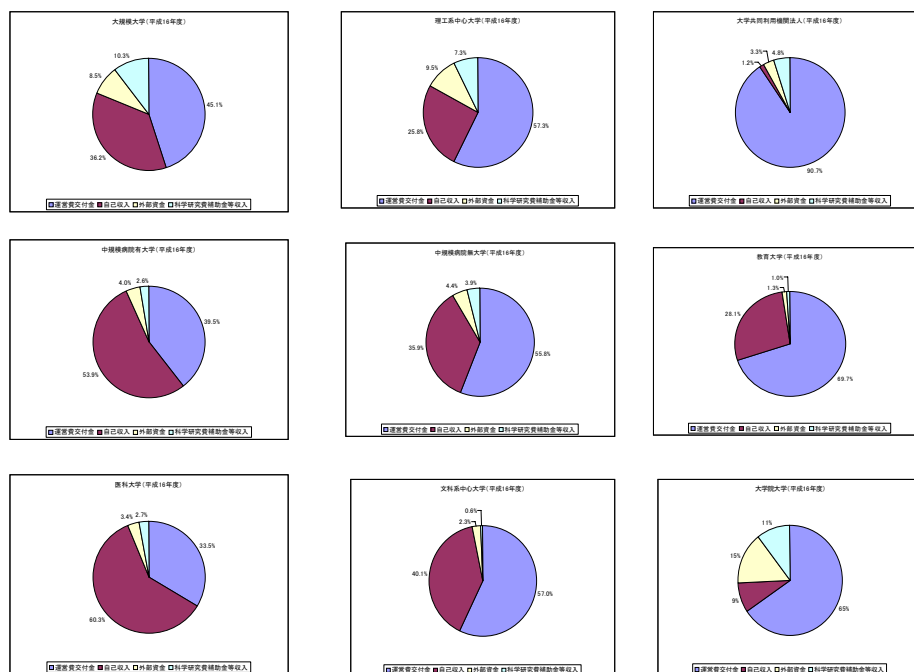
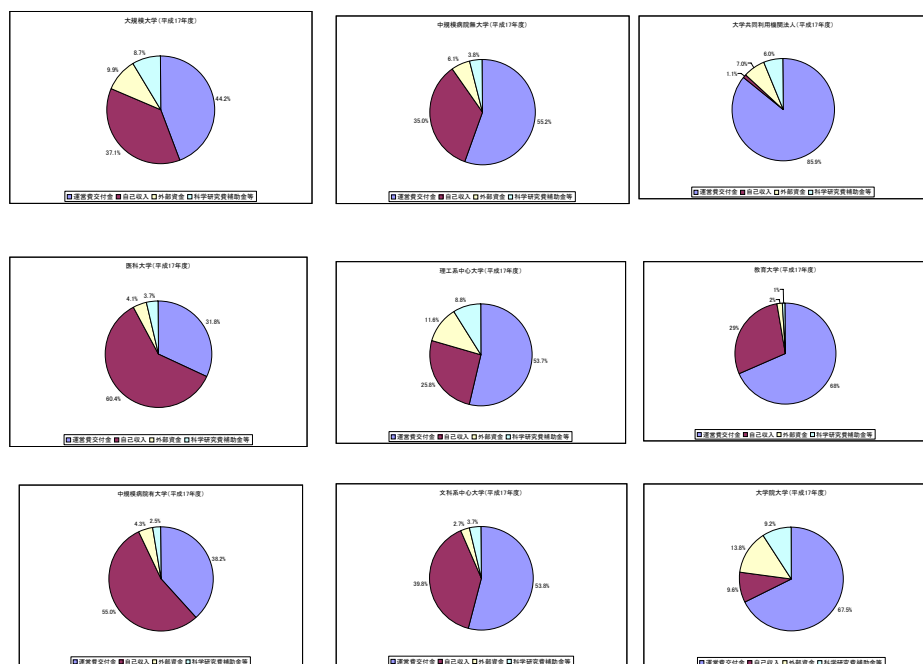


图 3-2-2 平成 17 事業年度大学類型別運営費交付金・自己収入・外部資金・科学研究費補助金等収入の財務構造



運営費交付金が全体の収入の半分以上を占める大学は、中規模病院無大学、理工系中心大学、文科系中心大学、教育大学、大学院大学、短期大学である。

中規模病院有大学と医科大学は、自己収入が全体の収入のうち 50%を超えている。

次に、運営費交付金と外部資金等(外部資金と科学研究費補助金等収入)の割合について求めた。大規模大学で平成 16 事業年度及び平成 17 事業年度ともに 0.42 である。一方教育大学は、平成 16 年事業年度で 0.04、平成 17 年度事業年度で 0.03 となっている。

図 3-2-3 平成 16 事業年度・大学類型別の運営費交付金に対する外部資金等の割合

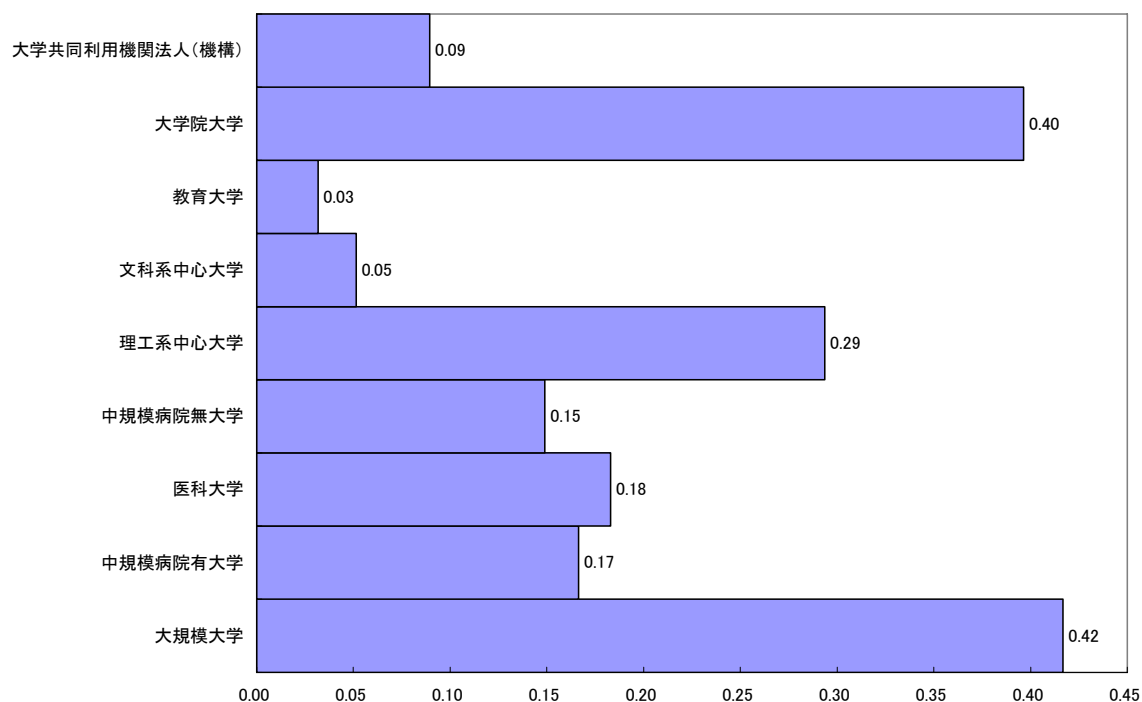
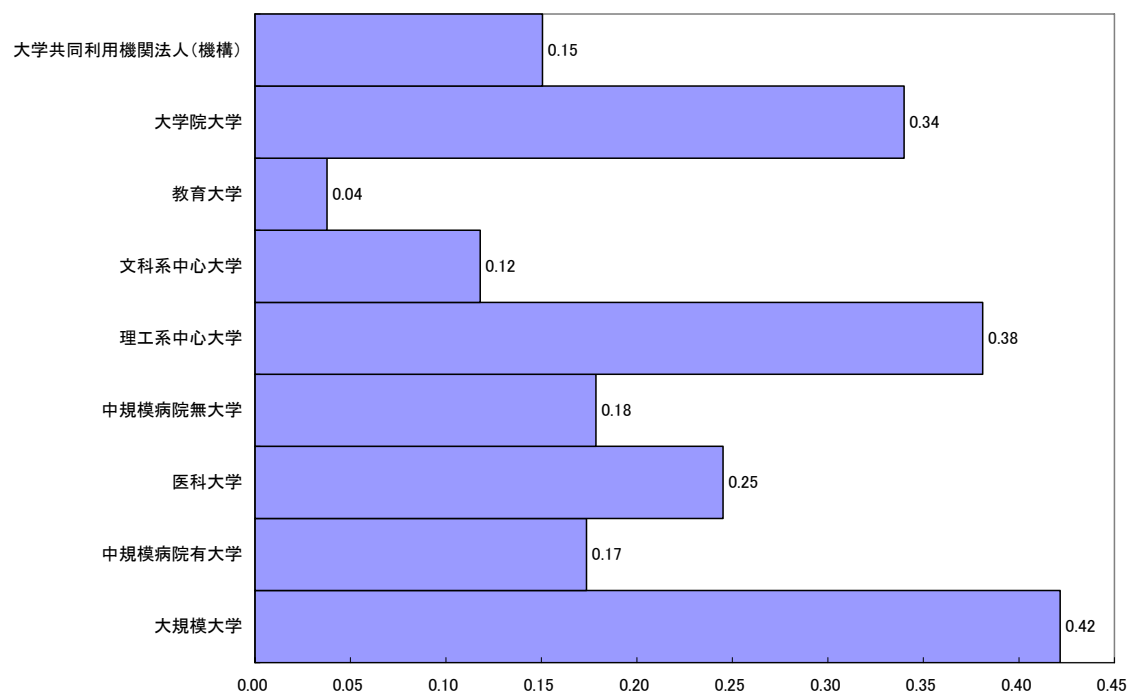


図 3-2-4 平成 17 事業年度・大学類型別の運営費交付金に対する外部資金等の割合



(3) 科学研究費等補助金

図 3-3-1 および図 3-3-2 は、それぞれ平成 16 事業年度と平成 17 事業年度の科学研究費補助金等の取得額を大学別にプロットし、上位 10 校について表示したものである。

図 3-3-1 平成 16 事業年度:大学別科学研究費補助金等取得額

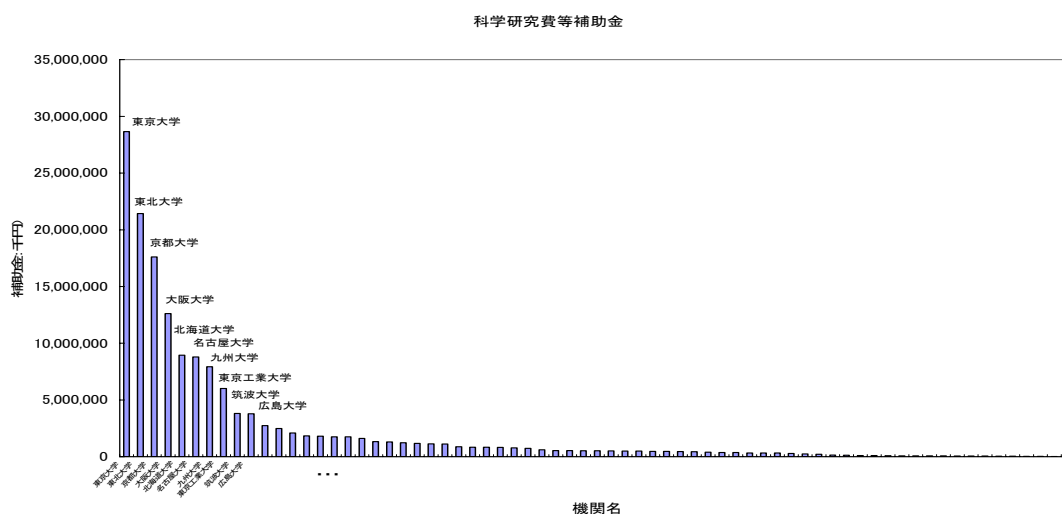
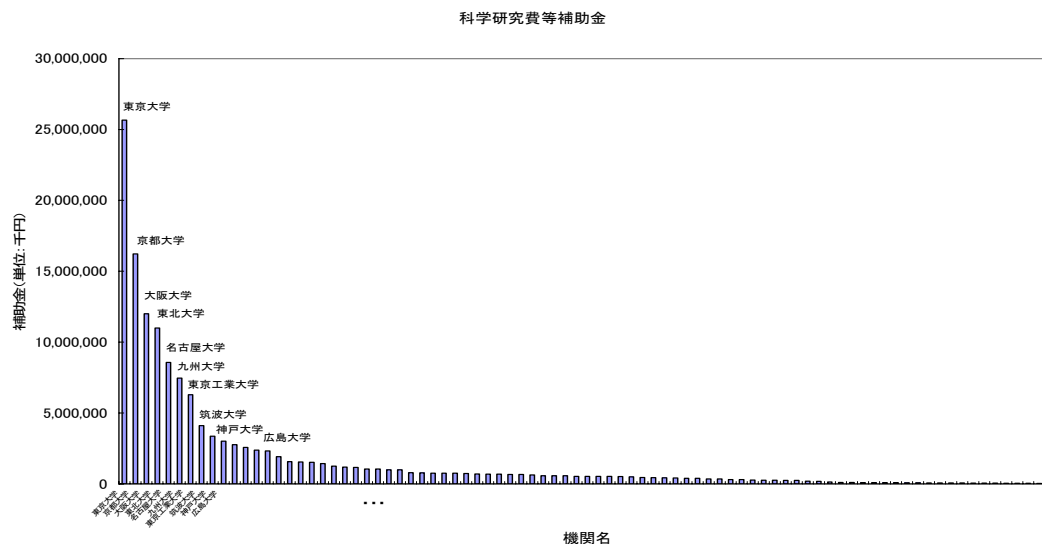


図 3-3-2 平成 17 事業年度:大学別科学研究費補助金等取得額



(4) 国立大学法人等における活動性について

次に、教育研究に関する経費がどの程度充填れているか、学生あたりの教育経費、

教員あたり教育経費、学生あたり教育研究支援経費、教員あたり教育研究支援経費、教員人件費あたり教育経費、教員人件費あたり教育経費を、それぞれ活動性に関する指標として大学別に計算した。

第 2 部(試案)クラスター分析による付加的考察

平成 16 事業年度と平成 17 事業年度のデータに対する以下の項目のクラスター分析により、国立大学法人をさらに階層化した結果が、表 5-1 である。

- ① 国立大学法人等業務実施コスト及び機会費用
- ② 運営費交付金及び外部資金の財務構造
- ③ 国立大学法人等における活動性について

表 4-1 国立大学法人の階層化(試案)

	区分	大学
病院 有	大規模大学(13 大 学)	東京大学
		京都大学
		東北大学、大阪大学
		北海道大学、筑波大学、名古屋大学、神戸大学、 広島大学、九州大学
		千葉大学、新潟大学、岡山大学
病院 有	中規模病院有大学 (24 大学)	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、金沢 大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大 学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、 徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀 大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大 学、鹿児島大学、琉球大学
		医科大学(5 大学)
病院 無	中規模病院無大学 (10 大学)	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お 茶の水女子大学、横浜国立大学、富山大学、静岡 大学、奈良女子大学、和歌山大学
		理工系中心大学(13)

大学)	室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
文科系中心大学(7大学)	小樽商科大学、福島大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学、大阪外国語大学
教育大学(11大学)	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
大学院大学(4大学)	総合研究大学院大学
	北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
	政策研究大学院大学

資料：国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会業務及び財政等審議専門部会(第4回)平成17年6月22日資料3-2より作成